

J A 北大阪自己改革取組宣言

J A 北大阪は、これからも総合事業を通じて組合員・地域の皆様に必要とされる組織を目指し、自己改革に取り組みます。

- 組合員・地域の皆様との対話を深め、協同の理念を共有した組織を目指します。
- J A 活動の充実と一層の組合員参加を促進し、総合事業の強みを最大限に発揮します。
- それらをもとに、【持続可能な都市農業の展開】【組合員・地域との関係強化による組織基盤の確立】等の諸施策により J A 自己改革を加速します。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J A は、農業に従事する正組合員と J A の事業利用を希望し加入頂いた農業者以外の地域住民である准組合員により組織され、組合員の皆様の営農と生活を守るために様々な事業を展開し、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

これらのことは、信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、J A の経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能となるものであり、正組合員のみならず准組合員の事業利用が地域農業の振興には不可欠です。

これからも正・准組合員の皆様に対する総合事業の展開を通じて、地域農業の核を担う J A ・より良い地域社会づくりの中心的役割を担う J A を目指してまいります。

本宣言では、J A 自己改革（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）に向けた主な取り組みを以下の通りご紹介します。

1. 米の高付加価値化を実現する機能性米の実証研究及び機能性米を使用した機能性表示食品の開発に取り組みます（営農改善費：10,000 千円）。
2. 消費者、実需者ニーズにマッチした 6 次産業化として災害備蓄穀物飲料『農協の飲めるごはん』の取扱高を前年度期末より 1.4% 上乗せすることを目標とします（新規事業関連宣伝広告費：3,000 千円）。
3. 学校給食・病院等実需者への販路拡大により『農協のひのひかり』のブランド力の向上を目指します（経済関係宣伝広告費：2,000 千円）。

なお、今年度の当 J A の営農指導事業の主な取り組みは次のとおりで、予算額は 53,177 千円となっています。

- ①機能性米の実証研究及び機能性米を使用した機能性表示食品の開発
- ②高床式砂栽培施設を用いた栽培指導
- ③米の圃場を対象としたグローバル G A P 取得指導
- ④営農部会、水稻生産部会、朝市出荷部会等への助成
- ⑤合併 30 周年記念事業（教育情報費）